

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進
主な取組	サイバーセキュリティ対策事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
サイバー犯罪の抑止及びサイバーテロの発生を未然に防止するため、サイバー犯罪の事件検挙のほか、各種解析機材の整備、サイバー犯罪・サイバーテロ対策に必要な人材の育成及び県民のサイバーセキュリティ意識の向上を目的とした各種広報啓発活動に取り組む。	H29	H30	R元	R2	R3
	サイバーテロの防止				> 0件
サイバー犯罪の検挙	サイバー犯罪対処能力の強化				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課、整備部整備第一課 【098-862-0110】				
	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上方策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	サイバー犯罪対策事業							
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	直接実施	7,580	7,689	7,399	7,439	8,798	当初予算額	主な財源
							9,235	県単等
								○R2年度：サイバー犯罪対策課の公式SNSを用い、サイバー犯罪被害防止のための情報発信を強化した。各種解析機器等の整備と技術支援を行った。 ○R3年度：リモート会議システム等を活用した広報啓発活動のほか、各種解析機器等の整備と技術支援を図る。
予算事業名	サイバー防犯活動等支援事業							
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	直接実施	896	1,716	2,108	2,123	2,122	当初予算額	主な財源
							1,755	県単等
								○R2年度：年少者のネットトラブル防止のため、モラルやマナーについての防犯講話を民間事業者に委託し、児童生徒向けの防犯講話を実施した。 ○R3年度：引き続き、民間事業者による年少者に対するネットトラブル防止のための防犯講話等の支援活動を実施する。
予算事業名	サイバーセキュリティ戦略事業							
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	直接実施	—	—	10,374	8,600	6,071	当初予算額	主な財源
							6,206	県単等
								○R2年度：サイバー犯罪等の対処能力向上を目的として、警察職員に個々の能力に応じたITスキルを習得させるため、民間事業者による各種教養を実施した。 ○R3年度：引き続き、職員個々の能力に応じた教養を実施するとともに、民間事業者による教養や教養用資機材の整備を図る。
予算事業名	職員費							
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	直接実施	199	186	155	112	93	当初予算額	主な財源
							596	県単等
								○R2年度：サイバー犯罪等の対処能力向上のため、高度な技術と知識を有するサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーによる助言・指導を受けた。 ○R3年度：引き続き、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーによる助言・指導を受ける。

活動指標名	サイバー犯罪検挙件数(年次)	R2年度			R2年度	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)			計画値(B)
	127件	144件	133件	109件	135件	—	100.0%	警察官のサイバー犯罪等の対処能力の向上を図り、サイバー犯罪の検挙活動を推進した。 サイバー犯罪対策公式SNSでの情報発信を強化し、県民のサイバーセキュリティ意識の醸成を図った。 重要インフラ事業者との連携強化し、サイバーテロに対する対処能力強化を推進した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 サイバー犯罪が高度化・巧妙化するなか、サイバー犯罪の検挙件数は100件を超えている。 また、新型コロナウイルス感染症の情勢の下、感染症対策を万全にした上で、サイバー犯罪の被害抑止に向けた防犯講話を実施し、受講人数を前年比約半数を維持するなど、サイバー犯罪に対する取組は「順調」に推移している。
活動指標名	サイバー犯罪の防犯講演の受講人数(年次)	R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				
	96,171人	104,864人	126,242人	103,538人	49,983人	—	100.0%	
活動指標名	サイバーテロの防止	R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				
	—	—	—	—	—	—	100.0%	

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 知識技能の段階に応じた教養を推進するため、教材や環境等の整備を図る。 金融機関と連携した防犯対策及び広報啓発活動の強化を図る。 企業向けサイバーセキュリティセミナーや広報啓発活動を実施し、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の意識向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の教養資料を準備、提供し、捜査員個々のレベルに応じた教養を実施した。 防犯対策及び広報啓発活動の状況等について、金融機関との情報共有を図り連携を強化した。 沖縄県情報産業協会との協定を締結し、連携して中小企業のサイバーセキュリティ対策を実施した。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 高度化、巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、専門的な知識・技能を有する警察職員の育成が必要である。 警察組織全体のサイバー犯罪等対処能力の底上げを図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、サイバー攻撃が増加することが懸念される。 県内金融機関を模したフィッシングの手口が出現し、金融機関と連携した対応がますます重要になっている。 中小企業を狙ったサイバー犯罪の増加が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> サイバー空間の脅威に適切に対処するために、警察組織全体のサイバー犯罪等対処能力の向上を図る必要がある。 関係機関と連携し、効果的なサイバー犯罪対策を推進する必要がある。 中小企業に対する広報啓発活動の強化が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 捜査員の知識技能の段階に応じた教養を推進するため、民間事業者による教養、教養機会を充実させる。 金融機関等の関係機関とサイバー犯罪の手口(フィッシング詐欺等)の情報共有を図り、サイバー犯罪被害の未然防止を図る。 企業向けサイバーセキュリティセミナーや広報啓発活動を実施し、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の意識向上を図る。
